



[発行元：株式会社アーク人財紹介センター／発行責任者：石田和裕]



（株）アーク人財紹介センター
代表取締役 嶋崎八洲男

【 営業代行事業から 】

アーク人財紹介センターの事業の一つに「営業代行事業」があります。今回は一部上場会社であるA社から都内と関西圏にビル数棟を所持し、そのビルを弊社の『販売代行事業』で、お客様を見つけて販売紹介をして欲しいとの依頼がありました。



【 1棟ビルの売り価格は】

- ◆ 自由が丘（駅徒歩7分） ⇒ 12億8370万円
- ◆ 高輪台（駅徒歩1分） ⇒ 26億0000千円
- ◆ 京都三条（駅徒歩3分） ⇒ 16億1000万円
- ◆ 三鷹（徒歩12分） ⇒ 12億4000万円



【 中国の社長のお話Ⅰ 】

先日、中国政府とのつながりがある会社の社長と打ち合わせをしました。その時「中国政府から国内の景気が極めて悪くなっているので日本を含む海外のビル、マンション等を買い漁るように言われている。投資家は早速日本のビル、マンションを探している」ので紹介して欲しいとの依頼があり、グッドタイミングでした。

【 中国の社長のお話Ⅱ 】

■ 納豆工場売却物件を見つけて欲しい

今、中国で日本の納豆を食べると癌が治るという噂が広がり、納豆ブームとなり、中国の金持ちが日本の納豆工場を買いたいとの依頼も入っています。情報がありましたらお知らせください。

【 建設業界からのお話 】

先日、建設業A社幹部が来社され下記の様なお話がありました。「わが社の社員が引き抜きのあっており、必要な社員が減少している。会社の発展に大きな穴が空きつつある。スカウトのプロの会社動き1本釣りで高額給与等を提示して引き抜かれ困っている」と嘆いていました。

取締役営業開発部長
石田 和裕

人財紹介業務

■ 建設業、外国人材に熱視線…人手不足解消へ大切なこと

建設業界で外国人材の活用の機運が一段と高まってきた。国土交通省は外国人材の育成・確保に関する有識者検討会を発足。技能実習制度に代わる外国人材受け入れの育成就労制度が2027年に始まるのを見据え、中長期的なキャリア形成を支援する環境づくりについて議論を始めた。一方、産業界では人手不足の解消に向けて「高度人材」獲得に乗り出す企業があるなど、官民双方があらゆる知恵を絞っている。（編集委員・古谷一樹）

「世界的に人材獲得競争が厳しさを増している中、充実した育成・就労環境を日本の制度として構築し、外国人の受け入れにつなげていきたい」。国土交通省の平田研不動産・建設経済局長は6月上旬に開いた有識者会議「建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会」の初会合で、外国人材の獲得や育成に向け、幅広な議論を進める考えを示した。

背景にあるのは、長年にわたる人手不足と採用難だ。総務省の調査によると建設業就業者数は、1997年の約685万人をピークに減少が続き、2024年は約477万人にまで減少した。少子高齢化が進む現状を考えると、人材獲得は今後さらに厳しくなるのは確実。外国人の雇用は企業の存続や成長を左右しかねない大きなテーマといえる。

企業側もいち早く動き出している。大東建託はインドネシアの大学で、現場監督など施工管理を担う技術者を育成する講座を8月にも開講。同社への就職を希望する大学生を選抜した上で、幹部候補として日本国内の従業員と同じ待遇で採用し、日本の生活支援も行う方針だ。

建設業は裾野が広く、さまざまな業種・職種において外国人材の受け入れと共生を模索するこうした取り組みが今後も広がりそうだ。育成やマネジメント、生活面のサポートなどの面でノウハウの積み上げの重要性が増している。

【出典：2025/6/19（木）ニュースイッチ：日本工業新聞】

■ 建設業界における外国人雇用について

建設業の外国人労働者の推移（7年間）



【出典：2023年10月厚生労働省】

■ 国籍ごとの外国人労働者数

建設業界	1位	2位	3位	4位	5位
	ベトナム	インドネシア	フィリピン	中 国	その他の国
	62万人	23万人	16万人	13万人	12万人

■ 外国人労働者が増えている理由

- ① 日本国内の少子高齢化による外国人労働者需要の高まり
- ② 東京オリンピックの開催などで、建設業という仕事の需要が増加した
- ③ 日本人前提の採用だけでは会社の存続が出来なくなる恐れ
- ④ 今後益々、国内外の人材獲得が難しくなる